

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算      支出科目    款：総務費    項：企画開発費    目：地域振興対策費

### 事業名    清流の国ぎふ大学生等奨学金事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部    地域振興課    地域プロモーション係

電話番号：058-272-1111(内 2099)

E-mail：[c11143@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11143@pref.gifu.lg.jp)

1    事業費            133,386 千円 (前年度予算額：142,207 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	142,207	0	0	0	0	0	987	0	141,220
要求額	133,386	0	0	0	0	0	10,526	0	122,860
決定額									

## 2    要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、地方の若者が東京をはじめとする都市部に転出・集中しており、本県でも大学へ進学する高校生のうち約8割が都市部等の県外大学へ進学するなど「清流の国ぎふ」の未来を支える人材が流出している。

### (2) 事業内容

県外大学等に進学し、将来的に岐阜県へUターンして活躍する意思がある者を支援するため、返還免除を前提とした奨学金を貸与し、これらの者の移住定住を促進する。

#### イ    貸与内容

- ・ 令和3年度新規貸与人数                    120人
- ・ 平成28年度からの継続貸与人数        249人
- ・ 貸与金額            月額3万円/人
- ・ 返還期間            卒業から19年以内    /    ・ 返還利率            無利子

ロ 免除条件

- ・卒業後6か月以内に、県内に居住及び県内で就業し、その後5年間継続して居住・就業すること。

ハ 免除額

- ・全額

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、進学のために県外に転出した若者の県内へのUターンの促進は急務であり、県が取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	132,840	貸付金
旅費	108	業務旅費
需用費	36	消耗品
役務費	402	通信運搬費等
合計	133,386	

**決定額の考え方**

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/>            | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県外大学等に進学し、将来的に岐阜に戻り、岐阜県で活躍する意欲や能力がある方を支援するため奨学金を貸与し、これらの方の修学を容易にするとともに、卒業後の本県への移住を促進する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
県外からの移住者 数	782 人 (H26)	1,313 人 (H29)	1,519 人 (H30)	1,498 人 (R1)	7,000 人 (R1-5)	21.4%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- <令和2年度貸与実績>
- 新規貸与者数 113名
  - 継続貸与者数 233名
- <平成28～30年度末貸与終了者の動向>
- 県内で居住・就業 40名 / ■県外で就業 10名
  - 大学院等進学 16名 / ■退学 5名

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 新規分として113名、継続分として233名の学生へ奨学金を貸与し、将来的に岐阜県で活躍する意思のある者に対する支援を行った。  
 卒業後就職した50名のうち40名は県内で居住・就業している。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)  ○	全国的に地方から大都市圏へ人が流出する中、県外からの移住の促進を図り、地域を支える人材の確保に資する本事業の必要性は非常に高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)  ○	新規及び継続を合わせて総計346名の者に貸与することができ、Uターン就職に対する意識付けができた。卒業後就業した者のうち8割が県内に居住、就業しており、高い効果が認められる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)  ○	県外の大学等及び県内の高等学校に対して、幅広く本制度を周知するなどしており、効率的かつ効果的な広報が実施できている。また、募集をホームページで公開し、多くの人が申請できる機会を提供している。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業を効果的に促進するため、本県出身の県外大学生への周知、県外大学との協力体制の構築のほか、より多くの奨学生にUターン就業を促すために本県産業の魅力や県内企業情報の発信も必要である。
---

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人口減少社会の中で、県外大学生のUターンを促進することで、継続して県外からの移住促進を図っていく。
--